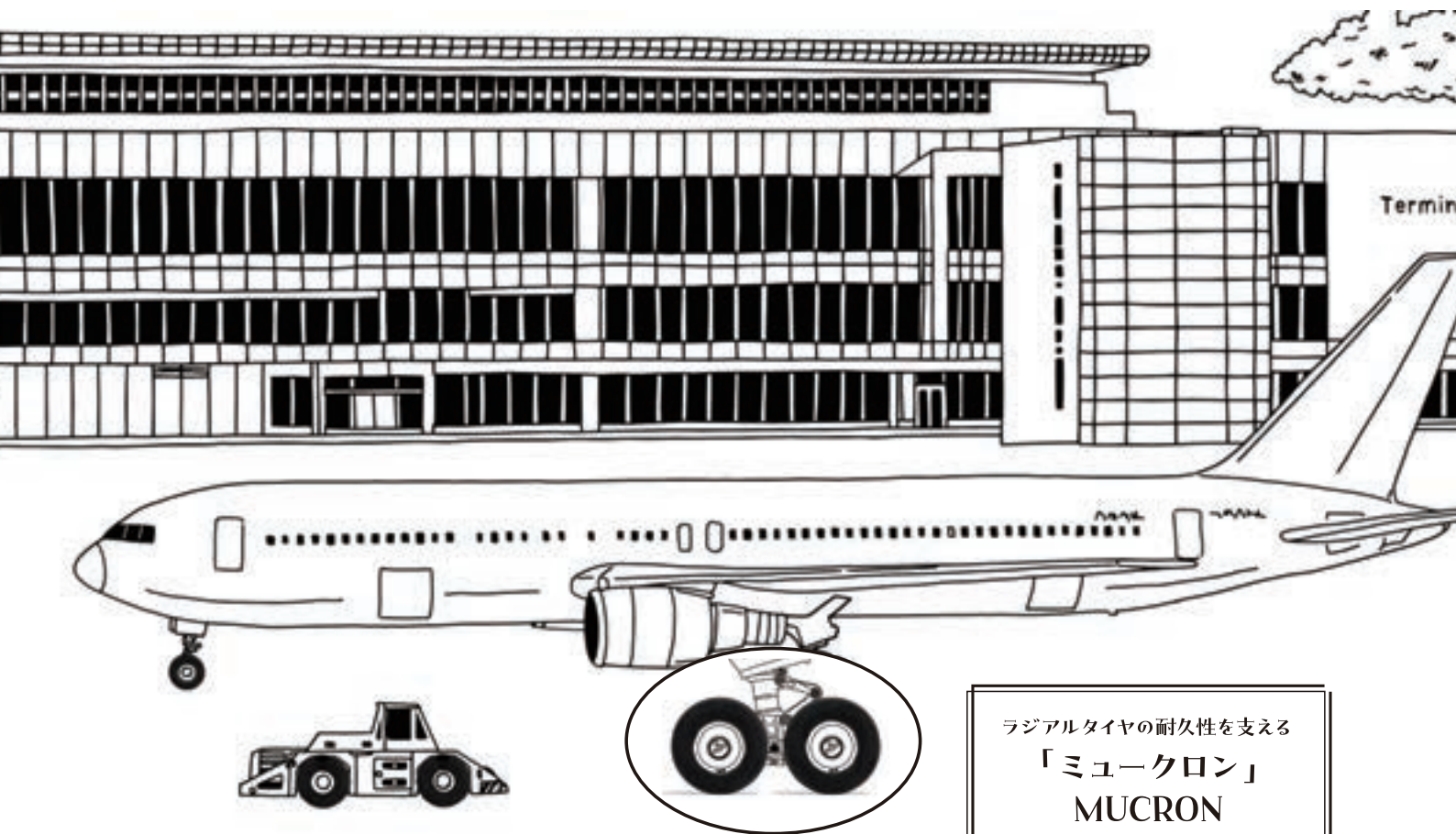


株主・投資家の皆様へ

2026年12月期 中間報告書

〈 2026年1月1日～2026年6月30日 〉

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 SHIKOKUイノベーションファンド
- P6 TOPICS
- P7 企業情報



ラジアルタイヤの耐久性を支える
「ミュークロン」
MUCRON

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2026年12月期中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範



■ 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げを背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。海外経済は、一部の地域において弱さが見られるものの、緩やかな持ち直しが続いています。先行きについては、中東情勢の展開が金融・為替市場や経済・物価に及ぼす影響など、引き続き注視が必要な状況にあると認識しております。

このような状況下、当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)の当社グループの売上高は458億41百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益は94億39百万円(同79.7%増)、経常利益は96億92百万円(同86.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は66億63百万円(同78.7%増)となりました。化学品事業においてAI関連需要の増加を背景にファインケミカルが好調だったことにより、売上高、営業利益、経常利益

及び親会社株主に帰属する中間純利益が、いずれも中間連結会計期間として過去最高を記録しました。

こうした業績の進捗等を踏まえ、2026年12月期の通期連結業績予想を、売上高940億円、営業利益180億円、経常利益184億円、親会社株主に帰属する当期純利益126億円へ上方修正いたしました。

■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」は、各事業が2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列で整理するバックキャスト型の長期経営計画です。企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題の解決に貢献する企業を目指しています。

四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

2030年に
ありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

財務目標 (2029年12月期・連結)

〈売上高〉	1,000億円
〈営業利益〉	150億円
〈ROE〉	10%以上

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

四方よし

顧 客 一步先の価値を	従 業 員 挑戦と成長を
株 主 還元方針	社 会 より良い明日を

本ビジョンでは、2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げています。その達成及び次代を担う新規事業の育成に向け、設備投資や研究開発投資を積極的に行っています。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視座を高く持ち、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも取り組んでいます。

「Challenge 1000」は、10年間で3つのSTAGEに分けた長期経営計画であり、本年より最終期間となる「STAGE 3」(2026年1月～2029年12月)を開始いたしました。「STAGE 1」では売上高600億円、営業利益75億円の目標を達成することができましたが、「STAGE 2」では売上高800億円、営業利益120億円の目標に対し未達となりました。しかし、その達成度合いは事業ごとに異なり、ファインケミカルを中心に着実な成長を遂げるなど、今後の成長につながる成果も積み重ねることができました。

今回、ファインケミカル需要のさらなる高まりと、インドネシアTimuraya社の新規連結を織り込み、「STAGE 3」の最終年度見通しを、売上高1,150億円、営業利益180億円へ上方修正いたしました(従来見通し比で売上高150億円、営業利益30億円の上方修正)。これにより、「Challenge 1000」で掲げた目標についても、既存事業の着実な成長に加え、M&Aなどのインオーガニックな事業拡大により、達成が視野に入ってきています。

「STAGE 3」は、2030年以降の飛躍的な成長に向けた投資フェーズと位置付けています。坂出工場の新設をはじめとした成長投資に加え、R&Dセンター新棟の建設を進めるなど、研究開発基盤の強化やDXの推進にも積極的に投資してまいり

ます。これらの投資に伴い、「STAGE 3」後半には坂出工場の本格稼働による減価償却費の増加など、一時的に利益が圧迫される局面も見込まれますが、将来の成長を最優先に必要な投資を着実に実行し、キャッシュ創出力を示すEBITDAベースでの成長を目指すことで、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

■ 株主還元の基本方針について

当社は株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。その基本方針として、「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%、連結株主資本※配当率(DOE)3%」の実施を目指しております。

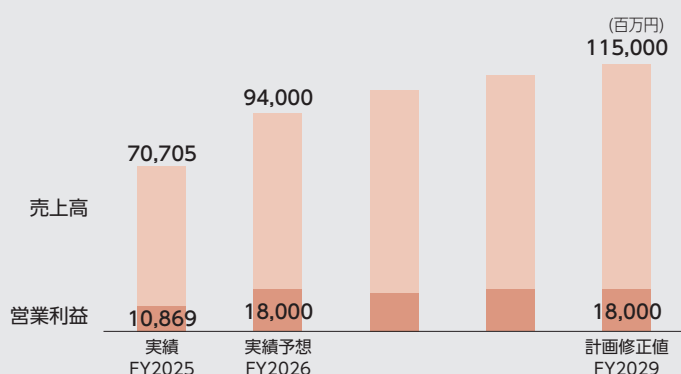
2026年12月期の配当金につきましては、業績の進捗を踏まえ、年間配当金を株式分割前換算で1株当たり80円へ引き上げる予定です。なお、2026年7月1日付で実施した株式分割に伴い、期末配当予想は1株当たり25円としておりますが、株式分割前換算では50円となり、年間配当金は80円となります。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月

※株主資本:連結純資産合計からその他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額等)を除いた額

Challenge 1000 「STAGE 3」 最終年度の見込を 売上高+150億円、営業利益+30億円上方修正



※為替前提 150円/ドル(2026年) 140円/ドル(2027年以降)

POINT ファインケミカル需要の高まりを織り込み、「STAGE 3」数値見通しを上方修正

- 「STAGE 2」の達成度合いは、セグメントごとに様々だが、足元の状況を織り込んだ新たな事業戦略を計画。
- 既存事業の成長でChallenge 1000当初計画の達成を見込むが、中長期を見据えたインオーガニックな成長の取り込みも積極的に検討。

POINT 「STAGE 3」は2030年以降の飛躍的な成長に向けた投資フェーズ

- 将来の成長を最優先し、先行投資を積極的に実施。
- 投資実行に伴う減価償却費が一時的に利益を圧迫しても、必要な投資は確実に進める方針。

業績ハイライト

- ファインケミカルが引き続き好調に推移、各セグメントで前年を上回る進捗
- 中間時点での売上高及び各段階利益で過去最高を記録

(百万円)

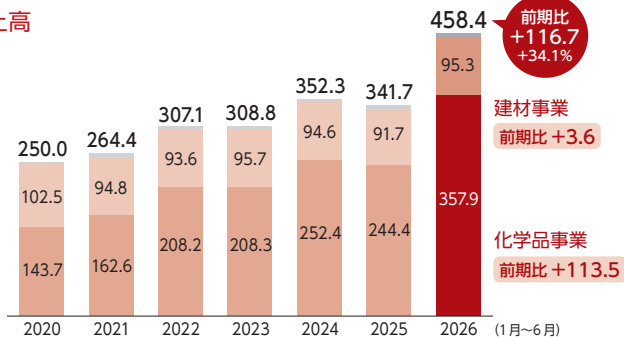
	前年比較 2025 1月～6月	2026 1月～6月	増減 増減率	備 考
売上高	34,172	45,841	+11,669 +34.1%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売が好調で増収 ・建材事業は、値上げ浸透やM&Aで微増収
営業利益	5,253	9,439	+4,185 +79.7%	・ファインケミカルの販売増により大幅増益
経常利益	5,205	9,692	+4,486 +86.2%	・為替差損益 183 (前期比+720) ・受取利息 209 (前期比+25)
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,729	6,663	+2,933 +78.7%	・投資有価証券売却損益 89 (前期比▲57) ・固定資産除却損 ▲59 (前期比▲20)
為替レート (PL換算用)	1USD 150円 1EUR 161円 1RMB 20.2円	1USD 158円 1EUR 185円 1RMB 22.9円	売上高 +12.6億円 営業利益 + 8.6億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額※1 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。 円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける 取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE (自己資本利益率)	8.8%	13.6%	+4.8%	※四半期のROEは年率換算を行い、2Qではリターン部分を 2倍で計算しております。

※1 化学品・建材計

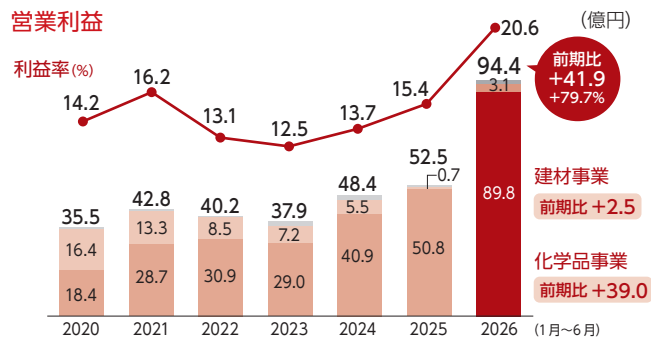
売上高と営業利益の推移(通期累計)

- 売上高は化学品が増収(+113.5億円)、建材が増収(+3.6億円)で、全社で増収(計+116.7億円)
- 営業利益は化学品が増益(+39.0億円)、建材が増益(+2.5億円)で、全社で増益(計+41.9億円)

売上高



営業利益



※2022年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～6月)で表示しております。

配当及び株主還元について

【株主還元方針】

- ・ 配当性向 **30%** ・ 総還元性向 **50%**
- ・ DOE(連結株主資本※1配当率) **3%**

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

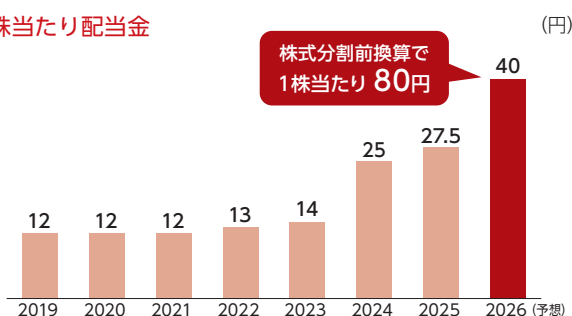
【2026年12月期の株主還元政策(予想)】

- ・ 1株当たり40円(中間15円※2、期末25円)とする計画です。
- ・ 株主還元方針を前提に、機動的な自己株取得を行い、余剰資本の圧縮と株主価値の向上に努めてまいります。

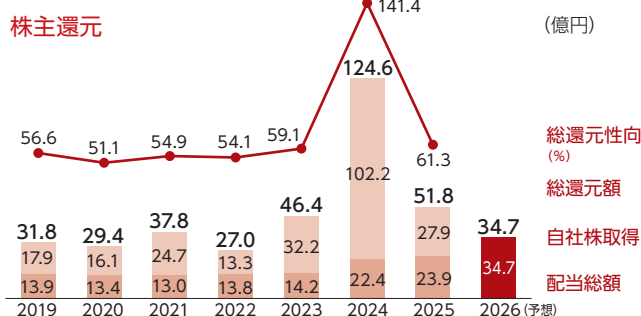
※1 連結株主資本(連結純資産—その他の包括利益累計額)

※2 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当金は分割考慮後の数値に調整しております。

1株当たり配当金



株主還元

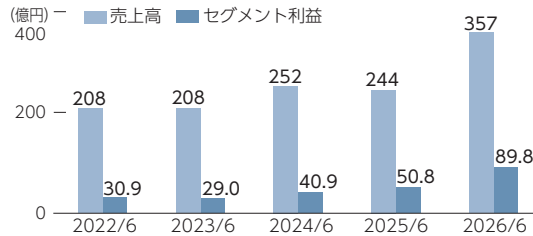


セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 357 億 87 百万円
セグメント利益 89 億 80 百万円

中間
業績推移



無機化成品は、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が海外市場を中心に販売が好調に推移し、前年を上回った。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出販売が好調で前年を上回った。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、合成洗剤向けの販売が低調となり、前年を下回った。

有機化成品は、殺菌・消毒剤の塩素化イソシアヌル酸が国内市場において家庭用サニタリー向けなどで堅調に推移し、前年を上回った。米国市場では前期低調の反動増により、前年を上回った。

ファインケミカルは、電子化学材料のうち密着性向上プロセスGliCAPのサーバー基板向けの販売が好調に推移した。機能材料のうちエポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)は輸出販売が好調だったこと、樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)の需要増加により前年を上回った。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移した。

この結果、化学品事業の売上高は357億87百万円(前年同期比46.5%増収)、セグメント利益は89億80百万円(同76.7%増益)で増収・増益となった。

主要製品

無機化成品

- 不溶性硫黄
(ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素
(化学繊維レーヨンの原料)
- 中性無水芒硝
(入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)

有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸
(プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)

ファインケミカル

- 電子化学材料
(プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤、密着性向上プロセス)
- 機能材料
(エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 78.1%

無機化成品 23.2%

有機化成品 25.1%

ファインケミカル 29.8%

エクステリア 18.5%

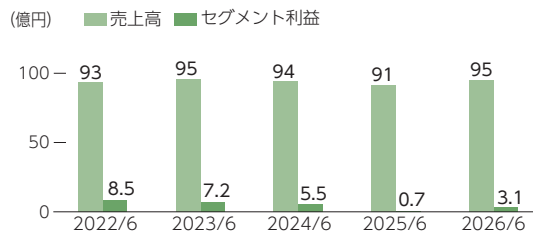
壁材 2.3%

その他 1.1%
建材事業 20.8%

建材事業

売上高 95 億 29 百万円
セグメント利益 3 億 13 百万円

中間
業績推移



物価上昇や建設コストの高止まりに加え、住宅ローン金利動向への関心の高まりなどを背景に、新設住宅着工戸数の減少傾向が続く、住宅向け需要は低調に推移した。このような状況のもと、当社は強みである非住宅分野や新規領域での拡販に取り組み、販売は前年を上回った。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格高騰や物流コスト上昇の影響を受けたものの、価格改定を含めた収益改善施策を進めたことで、利益も前年を上回った。

この結果、建材事業の売上高は95億29百万円(前年同期比3.9%増収)、セグメント利益は3億13百万円(同370.5%増益)で増収・増益となった。

主要製品

エクステリア

- 住宅エクステリア
(門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム掘)
- 景観エクステリア
(大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)

壁材

- 内装材、外装材、舗装材

「SHIKOKUイノベーションファンド」設立へ

当社はコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)ファンド「SHIKOKUイノベーションファンド」(正式名称:SHIKOKUイノベーション投資事業有限責任組合)を7月1日に設立いたしました。当社グループは、長期ビジョン「Challenge 1000」において、新規事業創出とM&Aを成長戦略の柱のひとつとして位置付けています。本ファンドを通じて、革新的な技術や事業モデルを有するスタートアップ企業との連携を強化し、当社が培ってきた技術・事業基盤と外部の技術・知見を融合させることで、新たな価値創造と持続的な成長の実現を目指してまいります。

CVCとは

「コーポレート・ベンチャー・キャピタル」の略で、企業が自ら出資してスタートアップ企業に投資を行う仕組みのことです。一般的な投資ファンドが「財務リターン」を主な目的とするのに対し、CVCはそれに加えて

新しい技術や
アイデアを取り込む

自社事業との
シナジーを生み出す

新規事業の
開発につなげる

といった投資先と自社の「事業成長」を強く意識している点が特徴です。

なぜ四国化成にCVCが必要なのか？

当社は長期ビジョン「Challenge 1000」のもと、「新規事業の創出」と「M&Aの検討」を成長戦略の両輪としています。特に、新規事業の創出——いわゆる“0から1を生み出す挑戦”は、社内の取り組みだけでなく、外部の力を上手く活用することが重要だと考えています。

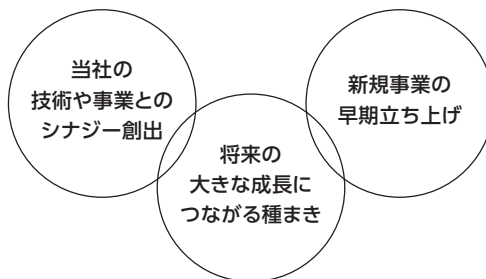
スタートアップ企業の強み

- スピード感のある事業展開
- 先進的な技術やユニークな発想
- 新しいビジネスモデル

【SHIKOKUイノベーションファンド スキーム図】



CVCを通じてスタートアップ企業と早い段階から関係を築くことで、以下のような**新たな挑戦**を進めていくことができます。



本ファンドは「投資をすること」自体が目的ではなく、「**未来の事業を一緒につくるための仕組み**」です。

これからの四国化成グループの成長を支える、新しい挑戦の一つとして取り組んでいきます。



2/19に行われた対外リリース発表と記者会見の様子 多くのメディアが調印式会場に集まりました

SHIKOKUイノベーションファンドについての詳細や今後の最新情報は四国化成ホールディングスHP「事業内容」からチェック!

四国化成 事業内容

検索

Topics 1

Timuraya社をグループに迎え、化学品事業の世界展開を加速

四国化成グループは、2026年2月にPT Timuraya Tunggalの株式取得を完了し、同社を完全子会社化しました。Timuraya社は本社をインドネシア・ジャカルタに構える、インドネシア有数の化学メーカーです。1979年の設立以来、硫酸やスルファミン酸をはじめとする硫黄系化学品を中心に、工業薬品、肥料、水处理薬品、石油・ガス掘削用化学品など幅広い製品を展開しており、当社化学品事業の原料の生産も行っています。今回のグループ化により、原料の安定調達基盤をさらに強化するとともに、同社が有する東南アジアなどの販売網を活用し、グローバル展開を加速してまいります。当社の化学品事業として初の海外生産拠点となります。



インドネシア有数の工業地域・カラワン工業地帯にある工場

Topics 2

「よりよい巡り」を、ここから。四国化成MEGLIOスタジアム 始動

当社は今年1月、香川県立丸亀競技場のネーミングライツを取得し、愛称を「四国化成MEGLIOスタジアム」としました。(契約期間5年間)4月末には大看板を設置し、新たな丸亀市のシンボルとして、多くの来場者や地域の皆様の目に触れています。

建材事業のパーパスブランド「MEGLIO」には、「人と自然に、よりよい巡りを」という想いが込められています。スポーツや交流を通じて、地域にもよりよい巡りが生まれることを願っています。

当スタジアムは、当社が特別協賛する「香川丸亀国際ハーフマラソン」のスタート・ゴール地点であり、サッカーJ3・カマタマーレ讃岐のホームスタジアムとしても親しまれています。当社グループは今後も、地域に根差した企業として、スポーツや地域活動を通じた地域社会への貢献に取り組んでまいります。



Topics 3

「SWALocca(スワロッカ)」で“ウォーカブルなまちなか”に

3月、香川県高松市のあなぶきアリーナ北側及び駅併設の商業施設「高松オルネ」側通路に、四国化成建材のエクステリアユニット「SWALocca(スワロッカ)」が設置されました。香川県のプロポーザルで提案内容が採用され、今回の導入につながったものです。アリーナの曲線美と穏やかな瀬戸内海が広がる風景の中、香川県産ヒノキで作られたSWALoccaによって、“ウォーカブルなまちなか”にさらなる賑わいを創り出すことが期待されています。



◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,644名

◆ 役員

代表取締役社長	渡 邊 充 範
専務取締役	濱 崎 誠
常務取締役	眞 鍋 宣 訓
取締役	池 田 雄 一
取締役	安 藤 慶 明
社外取締役	森 清
社外取締役	外 村 正一郎
社外取締役	太 田 穰
社外取締役	石 川 幸 子
常勤監査役	片 山 和 彦
常勤監査役	田 邊 賢 次
社外監査役	西 原 孝 治
社外監査役	川 合 弘 泰

◆ 株主メモ

■ 事業年度	1月1日から12月31日まで
■ 定時株主総会	毎年3月
■ 基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 このほか必要ある場合は、 あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
■ 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
■ 郵便物送付先 及び照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
■ 公告方法	当社のホームページに電子公告として掲載 いたします。 https://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株式の状況

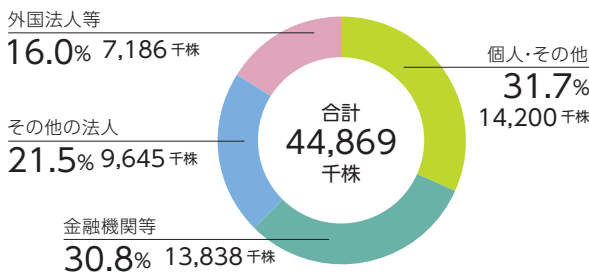
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数 (自己株式数1,433,493株を除く)	43,436,070株
株主数	5,368名

◆ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
シコク共栄会	4,670	10.75
日清紡ホールディングス株式会社	4,120	9.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,938	9.06
日本生命保険相互会社	3,295	7.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,969	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	3.04
株式会社香川銀行	1,250	2.87
四国化成従業員持株会	830	1.91
太陽ホールディングス株式会社	745	1.71
積水樹脂株式会社	633	1.45

(注) 1 当社は、自己株式(1,433,493株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いて
おります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2 発行済株式数から除く自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本
カストディ銀行が保有する当社株式186,900株は含めておりません。
3 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、
上記所有株式数につきましては、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種手続き>

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に登録されました株主様は、
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金のお支払について】

三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

四国化成ホールディングス株式会社

〒763-8504 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1 TEL.0877-22-4111
URL <https://www.shikoku.co.jp>

